

ごみの減量化

～処理の現状と今後の取組みについて～

タウンミーティング資料

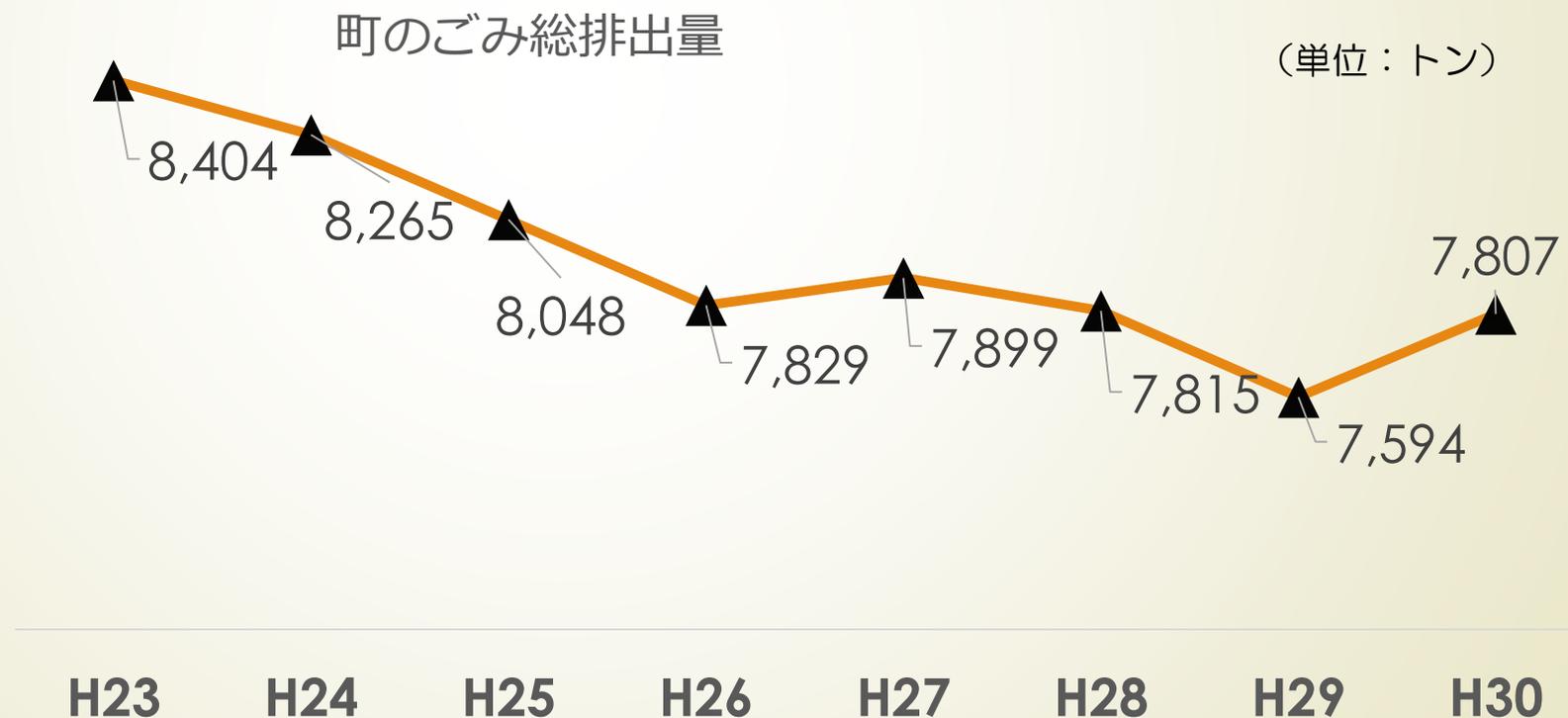
笠松町役場 環境経済課

1年間のごみ排出量

7807トン

1日あたり

約 22トン



1年間のごみ処理経費 5億7800万円

(平成30年度決算)

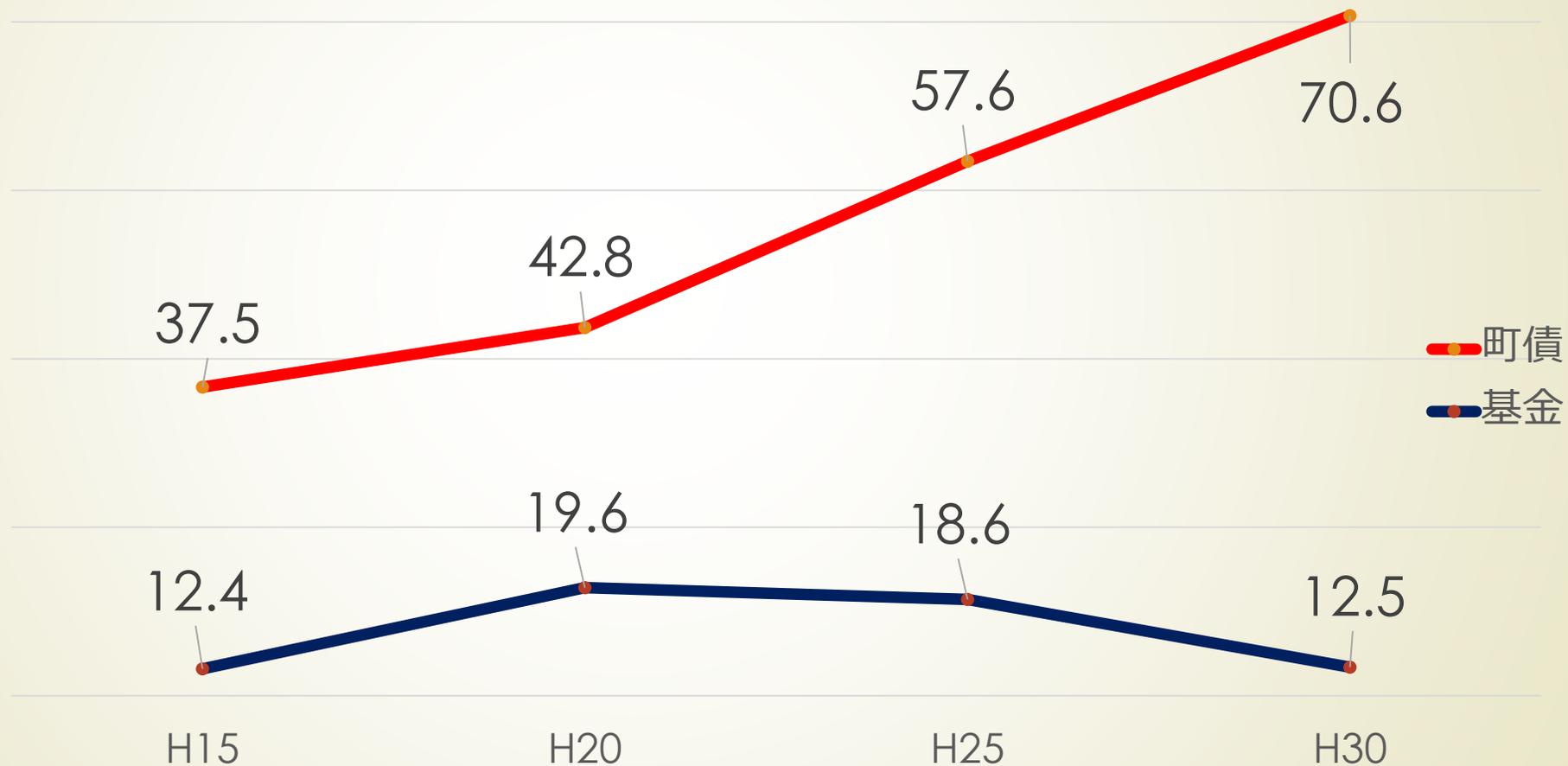
家庭の燃えるごみの収集	4600万円
燃える大型ごみ・金物ガレキの収集	1600万円
資源ごみ等の収集	3300万円
不法投棄ごみ等の収集	80万円
資源ごみの中間処理処分	5700万円
可燃ごみの積替え	7000万円
県外処理施設への運搬	7900万円
可燃ごみの焼却処分	2億2200万円
蛍光管・乾電池の処分	100万円

平成30年度一般会計決算（抜粋）

保育所・幼稚園	4億7800万円
児童手当	3億7100万円
放課後児童クラブ	3100万円
障がい福祉	4億1300万円
福祉医療	2億1600万円
小中学校	1億8800万円
予防接種・健康診断	8200万円
町民バス	2100万円
防災対策	2200万円
消防	3億7300万円
公債費	5億4600万円

基金と町債の現在高（一般会計）

(単位：億円)



なぜ減量化が必要なのか？

限りある資源の保護

地球温暖化防止

ごみ処理経費の削減

減量化のために

ごみの発生抑制・再利用

処理の有料化 生ごみ減量化推進補助金 再使用の推進

再生利用率の向上

資源回収体制の充実 資源集団回収の継続

適正処理等の推進

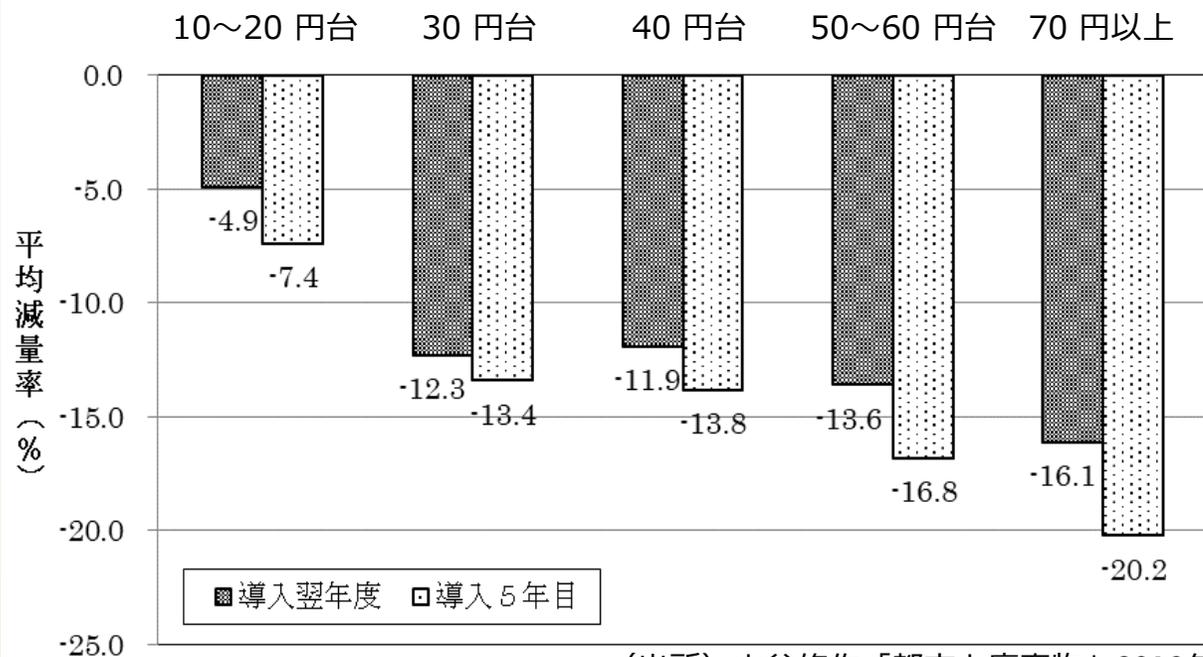
不法投棄対策 適正な排出（ルール順守）

ごみ処理の有料化

有料化の目的と効果

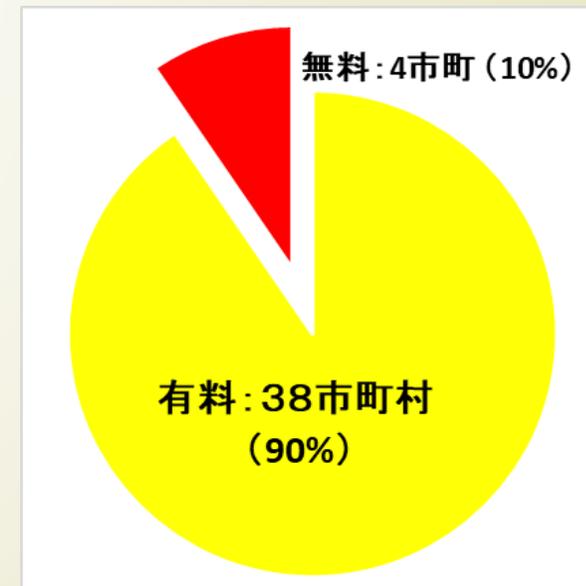
1. ごみ処理に支払う手数料を抑えようとする意識
2. 排出量の多い人と少ない人の負担の公平
3. ごみ処理経費削減による他施策への財源確保

手数料水準と家庭ごみ排出原単位の減量効果

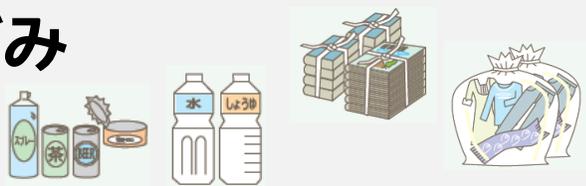
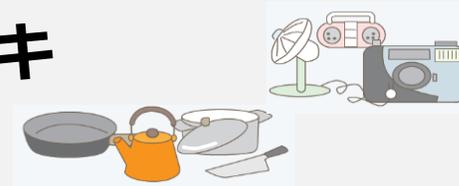


(出所) 山谷修作「都市と廃棄物」2018年7月号

県内家庭系可燃ごみ有料化割合



今後のごみ排出方法イメージ

区分	現行	今後のイメージ	
燃えるごみ	ステーション	ステーション	有料
資源ごみ 			無料
燃える大型ごみ 		持込 及び 戸別回収	有料
金物ガレキ 			有料